

第六号の三様式（その2）（入力用）

1	整理番号	事務所	登録番号	申請区分
		A		
122	法人番号	申告年月日		

13 事業年度又は
過期事業年度

14 80 81 82 83 84 85 86 87 88

15 B 8 0.0

16 9 0.0

17 10 0.0

18 11 0.0

19 12 0.0

20 13 0.0

21 14 0.0

22 15 0.0

23 16 0.0

24 17 0.0

25 18 0.0

26 19 0.0

27 20 0.0

28 21 0.0

29 22 0.0

30 12 80 81 82 83 84 85 86 87 88

31 B 80 81 82 83 84 85 86 87 88

32 1 80 81 82 83 84 85 86 87 88

33 2 80 81 82 83 84 85 86 87 88

34 3 80 81 82 83 84 85 86 87 88

35 売上 80 81 82 83 84 85 86 87 88

36 繰上 80 81 82 83 84 85 86 87 88

37 繰下 80 81 82 83 84 85 86 87 88

38 繰上又は繰下 80 81 82 83 84 85 86 87 88

39 繰上又は繰下 80 81 82 83 84 85 86 87 88

40 繰上又は繰下 80 81 82 83 84 85 86 87 88

41 繰上又は繰下 80 81 82 83 84 85 86 87 88

42 繰上又は繰下 80 81 82 83 84 85 86 87 88

43 繰上又は繰下 80 81 82 83 84 85 86 87 88

44 繰上又は繰下 80 81 82 83 84 85 86 87 88

45 繰上又は繰下 80 81 82 83 84 85 86 87 88

46 繰上又は繰下 80 81 82 83 84 85 86 87 88

47 繰上又は繰下 80 81 82 83 84 85 86 87 88

48 繰上又は繰下 80 81 82 83 84 85 86 87 88

49 繰上又は繰下 80 81 82 83 84 85 86 87 88

50 繰上又は繰下 80 81 82 83 84 85 86 87 88

51 繰上又は繰下 80 81 82 83 84 85 86 87 88

52 繰上又は繰下 80 81 82 83 84 85 86 87 88

53 繰上又は繰下 80 81 82 83 84 85 86 87 88

54 繰上又は繰下 80 81 82 83 84 85 86 87 88

55 繰上又は繰下 80 81 82 83 84 85 86 87 88

56 繰上又は繰下 80 81 82 83 84 85 86 87 88

57 繰上又は繰下 80 81 82 83 84 85 86 87 88

58 繰上又は繰下 80 81 82 83 84 85 86 87 88

59 繰上又は繰下 80 81 82 83 84 85 86 87 88

60 繰上又は繰下 80 81 82 83 84 85 86 87 88

61 繰上又は繰下 80 81 82 83 84 85 86 87 88

62 繰上又は繰下 80 81 82 83 84 85 86 87 88

63 繰上又は繰下 80 81 82 83 84 85 86 87 88

64 繰上又は繰下 80 81 82 83 84 85 86 87 88

65 繰上又は繰下 80 81 82 83 84 85 86 87 88

66 繰上又は繰下 80 81 82 83 84 85 86 87 88

67 繰上又は繰下 80 81 82 83 84 85 86 87 88

68 繰上又は繰下 80 81 82 83 84 85 86 87 88

69 繰上又は繰下 80 81 82 83 84 85 86 87 88

70 繰上又は繰下 80 81 82 83 84 85 86 87 88

71 繰上又は繰下 80 81 82 83 84 85 86 87 88

72 繰上又は繰下 80 81 82 83 84 85 86 87 88

73 繰上又は繰下 80 81 82 83 84 85 86 87 88

74 繰上又は繰下 80 81 82 83 84 85 86 87 88

75 繰上又は繰下 80 81 82 83 84 85 86 87 88

76 繰上又は繰下 80 81 82 83 84 85 86 87 88

77 繰上又は繰下 80 81 82 83 84 85 86 87 88

78 繰上又は繰下 80 81 82 83 84 85 86 87 88

79 繰上又は繰下 80 81 82 83 84 85 86 87 88

80 繰上又は繰下 80 81 82 83 84 85 86 87 88

81 繰上又は繰下 80 81 82 83 84 85 86 87 88

82 繰上又は繰下 80 81 82 83 84 85 86 87 88

83 繰上又は繰下 80 81 82 83 84 85 86 87 88

84 繰上又は繰下 80 81 82 83 84 85 86 87 88

85 繰上又は繰下 80 81 82 83 84 85 86 87 88

86 繰上又は繰下 80 81 82 83 84 85 86 87 88

87 繰上又は繰下 80 81 82 83 84 85 86 87 88

88 繰上又は繰下 80 81 82 83 84 85 86 87 88

89 繰上又は繰下 80 81 82 83 84 85 86 87 88

90 繰上又は繰下 80 81 82 83 84 85 86 87 88

91 繰上又は繰下 80 81 82 83 84 85 86 87 88

92 繰上又は繰下 80 81 82 83 84 85 86 87 88

93 繰上又は繰下 80 81 82 83 84 85 86 87 88

94 繰上又は繰下 80 81 82 83 84 85 86 87 88

95 繰上又は繰下 80 81 82 83 84 85 86 87 88

96 繰上又は繰下 80 81 82 83 84 85 86 87 88

97 繰上又は繰下 80 81 82 83 84 85 86 87 88

98 繰上又は繰下 80 81 82 83 84 85 86 87 88

99 繰上又は繰下 80 81 82 83 84 85 86 87 88

100 繰上又は繰下 80 81 82 83 84 85 86 87 88

納付書（原付）兼払込金受領証 公 県 税

納税者氏名	〒 番 号	法人番号
●●県	XXXXX-X-XXXXXX	●●県会計管理者

所在地

名称

様

納税コード	税目	課税年度	事業年度又は過期事業年度	納税区分
法人税	法人税			
市 区 分		百 十 千 百 十 万 千 百 十 円		
法人税	法人税割額			
法人税	均等割額			
法人税	延滞金			
法人税	所得割額			
法人税	付加価値割額			
法人税	資本金割額			
法人税	収入割額			
法人税	特別法人事業税額			
法人税	延滞金			
法人税	過少申告加算金			
法人税	不申告加算金			
法人税	重加算金			
法人税	合 計 額			

納 期 限	年 月 日	領 収 日 付 印
課税事務所		

受付印

令和 年 月 日

所在地
（所在地が法人の所在地と異なる場合は、所在地を記載する）
 法人名
（法人名が異なる場合は、代表者名を記載する）
 代表者名

事業種目
 前期末現在の資本金の額又は出資金の額
 前期末現在の資本金の額及び資本準備金の額の合計額
 前期末現在の株主の総数

令和 年 月 日から令和 年 月 日までの事業年度又は前年度

道府県民税の事業税の予定申告書

市

事業税				道府県民税			
前事業年度の事業税額（⑤の金額）	⑧	円	角	前事業年度又は前年度事業年度の法人税割額	①	円	角
法第72条の2第1項第1号に掲げる事業				（⑤の金額）			0.0
所得割額（⑤× $\frac{a}{b}$ ）	⑨	円	角	予定申告税額	②		
付加価値割額（⑤× $\frac{c}{d}$ ）	⑩			（①× $\frac{e}{f}$ ）			0.0
資本割額（⑤× $\frac{g}{h}$ ）	⑪			この申告が修正申告である場合は既に納付の確定した当該年度の法人税割額	③		0.0
法第72条の2第1項第2号に掲げる事業				この申告により納付すべき法人税割額	④		0.0
収入割額（⑤× $\frac{i}{j}$ ）	⑫	円	角	均等割額	⑤		月
法第72条の2第1項第3号に掲げる事業				円× $\frac{⑤}{12}$	⑥		0.0
所得割額（⑤× $\frac{k}{l}$ ）	⑬	円	角	この申告により納付すべき道府県民税額	⑦		0.0
付加価値割額（⑤× $\frac{m}{n}$ ）	⑭			この申告の期間			
資本割額（⑤× $\frac{o}{p}$ ）	⑮			前事業年度又は前年度事業年度の期間			
収入割額（⑤× $\frac{q}{r}$ ）	⑯			道府県法人の事業年度の期間			
前事業年度の特別法人事業税額（⑥の金額）	⑰		0.0				
特別法人事業税額（⑦× $\frac{s}{t}$ ）	⑱		0.0				
予定申告税額（⑨+⑩+⑪+⑫+⑬+⑭+⑮+⑯）	⑲		0.0				
この申告が修正申告である場合は既に納付の確定した当該年度の事業税額及び特別法人事業税額	⑳		0.0				
この申告により納付すべき事業税額及び特別法人事業税額	㉑		0.0				
法第15条の4の徴収額を受けようとする税額	㉒						

備考
 関与税理士署名

第六号の三様式（その他）（控用）

領収証書

納税者
 〇〇県

法人番号
 XXXXX-X-XXXXXX

納税者
 〇〇県会計管理者

所在地
 名称

納税コード	税目	課税年度	事業年度又は前年度	事業年度又は前年度	納税額
法人税	法人税				
均等割額	均等割額				
延滞金	延滞金				
所得割額	所得割額				
付加価値割額	付加価値割額				
資本割額	資本割額				
収入割額	収入割額				
特別法人事業税額	特別法人事業税額				
延滞金	延滞金				
過少申告加算金	過少申告加算金				
不申告加算金	不申告加算金				
重加算金	重加算金				
合計額	合計額				

納期
 年 月 日

領収日付印

上記の金額を領収しました。

（納税者保管）

県 税 の 納 付 場 所

- 岩手銀行 本店、支店及び出張所
- 北日本銀行 本店、支店及び出張所
- 東北銀行 本店、支店及び出張所
- 七十七銀行 県内支店
- 秋田銀行 県内支店
- 青森銀行 県内支店
- みずほ銀行 県内支店
- みちのく銀行 県内支店
- 豊岡、花巻、北上、水沢、一関、宮古各信用金庫 本店
及び支店
- 気仙沼信用金庫 県内支店
- 杜陵信用組合
- 東北労働金庫 県内支店
- 東日本信用漁業協同組合連合会 県内支店、営業店及び出張店
- 県内各農業協同組合(収納代理金融機関の指定を受けたもの)
- 岩手県信用農業協同組合連合会 本所
- 岩手県、青森県、宮城県、秋田県、山形県及び福島県内の
ゆうちょ銀行又は郵便局
- 各広域振興局の県税窓口(県税部・県税センター・県税室)
- 岩手県東京事務所の県税窓口

第6号の3様式(その2)記載要領

- 1 この申告書は、法第72条の2第1項第3号に掲げる事業を行う法人(同項第1号又は第2号に掲げる事業と同項第3号に掲げる事業とを併せて行う法人並びに同項第1号に掲げる事業、同項第2号に掲げる事業及び同項第3号に掲げる事業を併せて行う法人を含み、同項第4号に掲げる事業を行う法人を除く。)が前事業年度又は前連結事業年度(所得税法等の一部を改正する法律(令和2年法律第8号)第3条の規定(同法附則第1条第5号口に掲げる改正規定に限る。)による改正前の法人税法第15条の2第1項に規定する連結事業年度をいう。)の法人税割額並びに前事業年度の事業税額及び特別法人事業税額を基礎にして中間申告をする場合に使用すること。
- 2 この申告書は、事務所又は事業所所在地の道府県知事に1通を提出すること。ただし、2以上の道府県に事務所又は事業所を有する法人は、主たる事務所又は事業所(外国法人にあっては、この法律の施行地において行う事業の経営の責任者が主として執務する事務所又は事業所)所在地の道府県知事に対しては、写し(提出用の写し)1通を添付すること。
- 3 ※印の欄は記載しないこと。
- 4 「法人番号」欄には、法人番号(行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律第2条第15項に規定する法人番号をいう。)を記載すること。
- 5 金額の単位区分(けた)のある欄の記載に際しては、単位区分に従って正確に金額を記載すること。
- 6 法人課税信託の受託者が当該法人課税信託について、この申告書を提出する場合にあっては、「法人名」の欄には法人課税信託の名称を併記すること。
- 7 「前期末現在の資本金等の額」の欄は、法第23条第1項第4号の2ロ若しくはハ(政令第6条の24第2号又は第3号に定める金額に限る。)又は地方税法等の一部を改正する法律(令和2年法律第5号)附則第1条第5号に掲げる規定による改正前の法(以下この記載要領において「令和2年旧法」という。)第23条第1項第4号の5ロ、ハ若しくはホ(地方税法施行令の一部を改正する政令(令和2年政令第264号)による改正前の政令第6条の25第2号又は第3号に定める金額に限る。)に定める額を記載すること。
- 8 「予定申告税額 $\left[\textcircled{1} \times \frac{6}{\text{前事業年度又は前連結事業年度の月数}} \right]$ ②」の欄は、当該事業年度開始の日から法第53条第1項又は第2項に規定する6月経過日の前日までの期間の月数(暦に従い計算し、1月に満たない端数を生じたときは、1月とする。)が6以外である場合には、分子の「6」を当該月数に読み替えて計算した金額を記載すること。
- 9 「所得割額 $\left[\textcircled{55} \times \frac{6}{\text{前事業年度の月数}} \right]$ ⑨」から「収入割額 $\left[\textcircled{52} \times \frac{6}{\text{前事業年度の月数}} \right]$ ⑩」まで及び「特別法人事業税額 $\left[\textcircled{17} \times \frac{6}{\text{前事業年度の月数}} \right]$ ⑮」の各欄は、当該事業年度開始の日から法第72条の26第1項に規定する6月経過日の前日までの期間の月数(暦に従い計算し、1月に満たない端数を生じたときは、1月とする。)が6以外である場合には、分子の「6」を当該月数に読み替えて計算した金額を記載すること。
- 10 法第72条の48第2項ただし書又は令和2年旧法第72条の48第2項ただし書の規定により事業税の申告をする法人にあっては、前事業年度の課税標準の総額の月数換算額を当該期間の分割基準によって算出した第10号様式を添付すること。
- 11 「法第15条の4の徴収猶予を受けようとする税額②」の欄は、法第15条の4第1項又は令和2年旧法第15条の4第1項の規定の適用を受けようとする場合において、第1号様式による届出書に代えようとする法人が記載すること。
- 12 「通算親法人の事業年度の期間」の欄は、法人税法第2条第12号の7に規定する通算子法人が、当該事業年度開始の日の属する当該法人に係る通算親法人(同条第12号の6の7に規定する通算親法人という。)の事業年度の期間を記載すること。